

《論 文》

金融社会論の台頭と会計研究への示唆

岡 本 紀 明

Social Studies of Finance and Implications for Accounting Research

NORIAKI OKAMOTO

キーワード

金融社会論 (Social Studies of Finance), 遂行性 (Performativity), 有限主義 (Finitism), 公正価値会計 (Fair Value Accounting), マテリアリティ (Materiality)

1. はじめに

本稿は近年注目を集めつつある金融社会論¹⁾ (social studies of finance) に関する研究を概観し、会計研究²⁾ との接点を検討した上で、今後の研究に資すると思われる複数の論点を提示することを目的とする。金融社会論自体、未だ我が国であまり認知されておらず、本稿はその一部を整理して紹介するという目的も有する。

私見では、特に近年の我が国における会計研究に関して、従来の規範的・制度的研究が大半を占める構図が変わりつつある。すなわち、主に米国における会計研究に幅広く根差した実証的・量的研究 (及び数理モデルに基づく理論

的研究) が我が国でも徐々に浸透し、評価を高めつつある。勿論、様々な研究手法が歓迎されるべきであるし、異なる研究スタイルが互いにぶつかり合い相互に作用することで、新たな知見が生まれるとも考えられる。しかし、単に米国の会計研究が主導する手法をフォローした研究のみが崇拝されるべきではないし、また我が国の従来規範的・制度的な理論研究の価値も重視されるべきであろう³⁾。このような研究の多様性を受容する見地から、金融社会論という新たな動きを柔軟に取り入れつつ、会計研究への貢献を考察する本稿の意義も見出せると思われる⁴⁾。事実、そのような研究は欧州 (特に英国) で盛んに進められており、学際性 (特に経済学以外の領域との学際性) を指向し、会計研究の世界的トップジャーナルの一角を占める *Accounting, Organizations and Society* (AOS) の

1) Social studies of financeの定訳が定まっているわけではないが、コーネル大学人類学科及び東京大学社会科学研究所所属の宮崎広和氏のVCASI (仮想制度研究所) における報告紹介を参考に、ここでは「金融社会論」と表現した。詳細はVCASIのサイト (<http://www.vcasi.org>: 2012年9月8日アクセス) を参照されたい。MacKenzie (2009) も述べるように、当該領域は金融市場を対象とした社会学に近いが一括りにできず、様々な社会科学の知見が金融市場の研究に適用される。

2) 金融に焦点を当てていることもあり、本稿で取り上げる会計研究は、基本的に財務会計研究が中心になる。

3) 例えば、2012年の日本会計研究学会全国大会の統一論題のテーマは「会計学研究のアイデンティティと貢献」であったが、1人の報告者 (6人のうち1人: 徳賀芳弘氏) が規範的研究の方法と貢献を主張した。またSuzuki (2009) は、日本の伝統的会計研究の自由な風土にも貴重な示唆が含まれていると論じる。

4) 古賀 (2012) は、特に今後の企業レポートの学際的研究に関して、金融社会論の潜在的意義を示唆している。

目的にも適合する⁵⁾。実際、AOSにも金融社会論的研究が掲載されている（例えば Millo and MacKenzie 2009, Vollmer et al. 2009, Preda 2009など）。

具体的な本稿の構成は、以下の通りである。まず、次節で金融社会論がいかなるものか、整理して素描することにした。続いて第3節で、金融社会論の知見を援用した会計研究の可能性に関して、次のように論点を分けて論じる。第1に、現在も会計研究の中心的テーマである公正価値会計を金融社会論の観点から分析し、マテリアリティを重視した会計研究の可能性に言及する。第2に、金融社会論の鍵概念の一つである「遂行性」を利益操作に関する研究へ適用し、試論を展開する。第3に、金融社会論のもう一つの鍵概念と位置付けられる「有限主義」の観点から、会計基準設定に関する研究を見通す。最後に第4節で、本稿の結論を提示すると同時に、今後の研究の課題に論及する。

2. 金融社会論の基底となる考え

金融社会論の領域には様々な学問的知見が動員されており、その定義や外延を明確に定めるのは容易ではない。そこで本節では、複数の先行研究を軸にその概要を素描する。

金融社会論という表現は、1990年代後半にパリに集まった当時の若手研究者達の間で用いられ始めた (MacKenzie 2009, p. 2)。その特徴は、経済学の枠（さらに個人主義的な心理学に根差した「行動ファイナンス」の枠組みも）を越えて、社会科学の知見が金融市場の研究に適用される点にある。具体的に、社会学や人類学及び政治学など、経済学以外の様々な領域の観点が、金融市場の研究に学際的に導入される。当該領域と目的を共有する分野として経済社会学が挙げられるが、金融社会論はどちらかというところ経済社会学の主流派の近年の伝統に取って代

わるというよりは、それを補完する (MacKenzie 2009, p. 180)。一方で近年の経済社会学は、個人間のネットワークに埋め込まれたアクターの経済的行為の帰結に焦点を当てる傾向があり、とりわけマーク・グラノヴェッターの研究（例えば Granovetter 1973を参照されたい）の流れを汲む。他方、金融社会論は、よりプラグマティックな観点から⁶⁾、人間はネットワーク上の人間関係以外にも、技術システム、認知的枠組、概念の単純化及び計算メカニズム等に同時に深く埋め込まれていると想定する (MacKenzie 2009, p. 180)。すなわち、金融経済学の従来の分析枠組みでは、主として合理的な個人の行動に力点が置かれてきたが、金融社会論はその他に金融モデルや個人が備える道具や概念等にも焦点を当てる。

したがって、金融社会論におけるアクターの属性に対する見解は、相当程度ミシェル・カロンのアクターネットワーク理論 (ANT) と符合する⁷⁾。既存の社会学では、家族のような小集団、企業や学校という中間集団及びより全体的な国家という大集団はいずれも人間集団 (human group) であり、人間行為を研究対象に据えることが当たり前のように見なされてきた。これに対し、ネットワークと集団のハイブリッド的特性 (異種混合性) を強調するANTは、モノや自然にも行為能力 (エイジェンシーや行為主体性) を認め、モノや自然を人や社会と同等の行為者 (アクター) あるいは行為体 (エージェントや行為主体) として研究対象にする (小松 2007, 155頁)。換言すれば、ANTの顕著な特徴の一つは、行為者やアクターの本質に関する不可知論であり、それには人間と同様に非人間的実体も潜在的に含まれる (MacKenzie 2009, p. 20)。そのため、エージェ

5) AOSに関する邦文献として、堀口他 (2008) を参照されたい。

6) Muniesa et al. (2007) は、この側面は経済社会学の「プラグマティックな転回」であったと強調する。

7) カロンのANTは、彼がブルーノ・ラトゥールやマドレーヌ・アクリッチ、ジョン・ロー及びヴォロロナ・ラベハリツアラと発展させた指摘される (MacKenzie 2009, p. 19)。

ンシーは人間だけの特権ではなくモノにまで及び、エージェントそのものは、人とモノの結合から生じて、アクターネットワークに分散されることになる(ギギ 2011, 3頁)。ここでカロンがANTの観点から論じた「電気自動車」の例を挙げよう。電気自動車を支えていたのは、メーカーや行政や消費者といった人間や社会的組織だけではなかった。そうした構想の成立には、蓄電池、電極、電子といった非人間のアクターが不可欠の「参加者」として関わっていたのであり、実際、それらが適切に振る舞わずに機能しなければ、そのネットワークはメーカーや行政や消費者が電気自動車を見捨てるのと同じくらいに破局的な帰結に至る可能性があった(上野・土橋 2006, 234頁)。

このような斬新な視点を備えるANTは、金融社会論のみならず一部の会計研究(特に管理会計研究)にも徐々に適用され始めている(MacKenzie 2009やJustensen and Mouritsen 2011)。ただし、ANTの斬新な視点に批判がないわけではない。例えば人間とモノ(人工物)の立場を対称的に捉えるのがANTの特徴であるが、人間はモノとは根本的に異なり、意図や目的を有し、かつ歴史や文化の影響を受けるという点で、やはり特権的な立場にあるのではないかという指摘もある(青山 2012)。それでも、ANTを金融や会計の研究に適用することによる効果として、特に従来の金融経済学(もしくは経済学に基づく会計研究)では見られなかった独自の側面が浮き彫りになる。また、ANTの観点をそのまま直接導入するのではなく、修正・発展させた上で適用する⁸⁾ことも可能であると思われる⁹⁾。

8) 青山(2012)も述べるように、ANTのアイデアに社会的文化的な視点を導入し、それを発展させていくことは可能であると思われる。例えばSchatzki(2010)は、マテリアル(かつ自然的)であると同時に社会的な事物・事象の存在を想定する。

9) 金融社会論が由来する科学社会論がANTの影響を大きく受けているのは確かであるが、それがその領域における唯一の知的蓄積であると限定するのは誤っている(MacKenzie 2009, p. 26)。

金融社会論のさらなる特徴として、金融市場参加者の「認知」に対する洞察が挙げられる(Vollmer et al. 2009, p. 621)。すなわち、金融市場において、市場参加者が他者との相互作用等を通じて、いかなる認知的枠組みのもと、どのような知識を生み出すかが検討される。金融社会論の観点から、彼等の知識の生成には、専門的道具や金融モデルのような概念のみならず、活動を左右する部屋の構造まで含めた組み合わせが関係する。つまり、金融社会論はアクターの「金融認知(financial cognition)」を探究する一つの試みであると言え、ミクロな観点から、金融市場参加者がいかに情報を選別・受容し、その処理・蓄積を進め、理解・分類・計算等に用いるかが考察される(Vollmer et al. 2009, p. 621)。この場合、参与観察法や事例研究などが有用な研究方法として考えられる。

一方、よりマクロな観点から「金融認知」を考えた場合、金融モデルや理論が集団の行動や帰結にいかなる影響を及ぼすかに焦点が当てられる(Vollmer et al. 2009, p. 621)。つまり、それらの遂行的(performative)な影響を考察することが肝要になる。「遂行性」は金融社会論の重要なキーワードと位置付けられる。「遂行的」という言葉は、哲学者のJ. L. オースティンにより生み出され、基本的に何かを行うという発話(例えば、謝罪の言葉を述べることは、遂行的に「詫げる」ことになる)と、「雨が降っている」などの状況報告の発話を区別する時に用いられる(Austin 1962を参照されたい)。そこで金融社会論は、経済モデルが時としてモデルとは完全に独立した実体として市場を表現するだけでなく、市場参加者によりツールとして用いられる点に着目する。場合によっては、そのツールが幅広く利用されることで、市場が大規模に変容する可能性もある(MacKenzie 2006)。ゆえに、「遂行性」の概念を経済学に適用する(既にCallon 1998により行われている)ことで、金融経済学が独自の世界を再構築し、成功を収めていると見る仮説が提示される¹⁰⁾。金融経済学は、規制構造や価格決定のソフト

ウェア及び売買戦略等に組み込まれ、合理的に望ましい実証の説明を提供する状況を創り出している (MacKenzie 2006)。

典型的な例を示そう。遂行性の概念を適用することにより、米国のオプション取引所における売買が、経済学者フィッシャー・ブラック、マイロン・ショールズ、ロバート・C・マートンらにより開発された有名なブラック・ショールズモデルのような、オプションの価格決定に関する経済学的モデルの影響を受けていたことが浮き彫りになる (MacKenzie 2006)。ブラックらはオプションの理論価格を示したシートを市場参加者に売却し、多くのトレーダーがそれを価格決定に利用した。ところが、それを受け取った全員がその理論やモデルを完全に理解していたとは言えず、オプション価格の動きをモデルに近付けるべく行動したトレーダーも存在したようである (MacKenzie 2006)。

だが、経済学が遂行的であることと、経済学的思考が人々に影響を及ぼすということは、全く同じではない点に留意されたい。例えば経済学の学位を取得する者や、経済学やファイナンス理論に裏打ちされた知識を備えたMBAホルダー (特に米国のビジネススクール修了生) は、しばしばそうではない人々と異なる考えを持つという意味において、経済学は人々に影響を及ぼす。だが、価格決定やリスク管理システムに体系化された経済モデルは、その利用者がモデルを信じず理解せずとも、もしくはその存在を知らなくても効果を持ち得る。経済学は単に思考としてではなく、手続きや有形の人工物に体系化され、他の行動にも影響を及ぼす (MacKenzie 2009)。このように、金融市場において誰が (もしくは何が) 特定の対象物の計算を可能にするのかという問いは、金融経済学では見過ごされがちな研究テーマであると考えられる。

ゆえに、経済学的モデル等の重要性に着目し

て研究を進める金融社会論の特徴を別の角度から捉えると、特に市場における「計算可能性 (calculability)」が、重要な概念として浮かび上がる (Vollmer et al. 2009)。金融市場におけるオプションの評価であれ、金融リスクの管理であれ、それを計算し数値化し得るか否かは、市場参加者の行動に大きな影響を及ぼす。すなわち、計算可能性は社会における資源配分メカニズムに影響を与えるだけでなく、何かに価値を割り当てるための集団的道具と成り得る、市場の特性の一つであると考えられる (Callon et al. 2007)。

以上、大雑把ではあるが金融社会論の特徴を3点挙げるとすれば、第1に、ANTに基礎付けられた人間以外のモノへの配慮である。一般的に経済学に依拠した金融研究は、個人の判断や行動が分析の基点になるのに対し、金融社会論は人間とそれ以外のモノとしての実体にも同等の注意を払う。第2に、金融市場では市場をある程度適切に反映すると仮定される金融モデルや金融理論が遂行的に作用し、金融市場参加者の行動に大きな影響を与え、市場の成り行きを左右すると考える点である。第3に、金融市場の様々な局面で重要な役割を果たす数値の計算可能性に対する洞察である。なぜ特定の数値が計算可能であり、金融市場参加者の行動に影響を及ぼすのか、多面的な観点から考察される。以下では、上記3点の特徴を会計研究といかに関連付けるか、所々参照しながら論じることにしたい。

3. 金融社会論と会計研究のインターフェイス

上述のように、金融社会論が取り扱う領域は、金融市場やその関連領域 (例えば、金融商品取引法や情報技術等) にまで広範に及ぶと想定されるが¹¹⁾、ここでは特に会計研究に関連する論点に焦点を絞り議論を展開する¹²⁾。会計数

10) この仮説に取り組んだ研究として、MacKenzie et al. (2007) の『経済学者が市場を作り出すのか (Do Economists Make Markets?)』と題した興味深い編著書を参照されたい。

11) 広範にわたる関連研究を参照する場合、Knorr-Cetina and Preda (2005)、Callon et al. (2007)、MacKenzie et al. (2007)などが参考になると思われる。

値は金融市場参加者の意思決定に重要な役割を果たしており、上記に挙げた特徴は、会計研究にも敷衍し得ると考えられる。定性的な研究アプローチに根差した金融社会論と財務会計研究の融合が進めば、定量的研究が勢力を拡大する現行の財務会計研究の構図が変容し得る可能性もあると思われる。

ただし、前節で概説した金融社会論を財務会計研究にいかん適用するののかについてはあまり前例がないため、何らかの手掛かりに依拠して検討せざるを得ない。そこで本節では、特にMacKenzie (2009) による金融社会論に関する指針を参考に、それらの一部が会計研究にいかん斬新な視点を提供するか検討する¹³⁾。

3.1 金融社会論から見た公正価値会計： マテリアリティと分散認知の観点

現在の会計研究における中心的トピックの一つは、公正価値会計であると言っても過言ではないだろう。これまでも多くの先行研究が公正価値会計を取り上げ、様々な観点から分析してきた¹⁴⁾。現在も公正価値会計に関する議論は収束しておらず、研究の勢いが弱まる気配は見られない。ここでは、前節で概説した金融社会論が、公正価値会計の研究に対して、いかなる斬新な視点及び新たな研究の可能性をもたらすか論及する。

まず制度に着目すれば、公正価値測定に特化

した米国会計基準審議会 (FASB) による財務会計基準第157号「公正価値測定 (FAS157, ASC820)」が重要な基準と位置付けられる¹⁵⁾。それによれば、公正価値とは「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るか、または負債を移転するために支払う金額 (パラグラフ5)」と定義される¹⁶⁾。当該基準は公正価値会計に一貫したルールを導入しようとして意図したものであったが、実はその中に組み込まれた市場でのインプット¹⁷⁾に基づく3段階の公正価値の階層が議論を呼んでいる (詳しくは、以下の図1を参照されたい)。まず、活発な取引が行われる市場で入手できる資産や負債の価格として、いわゆるレベル1の公正価値が規定される。例えば、通常の活発な状態の証券市場における株式の市場価格 (株価) はレベル1に該当する。問題は、レベル1のインプットが存在しない (入手できない) 場合、どのように資産及び負債の公正価値を入手するかである。SFAS 157が規定しているレベル2及び3の公正価値は、類似する別の商品の取引価格を参照するか、場合によっては理論モデルを参照した見積価格が用いられる。

したがって、レベル2もしくはレベル3の公正価値会計には、特に金融資産の評価モデルや関連する金融理論の知識が必要になる。これまでの会計研究は、会計担当者や会計専門家は、

12) 本稿の展開がMacKenzie (2009) に偏っているのは否定できない。だが、それは現時点で金融社会論に関連する先行研究をかなり網羅しており、今後の研究の指針になると思われる。同様の目的を有する研究としてVollmer et al. (2009) があるが、会計研究と金融社会論のインターフェイスについて、やや抽象的な論説にとどまる。

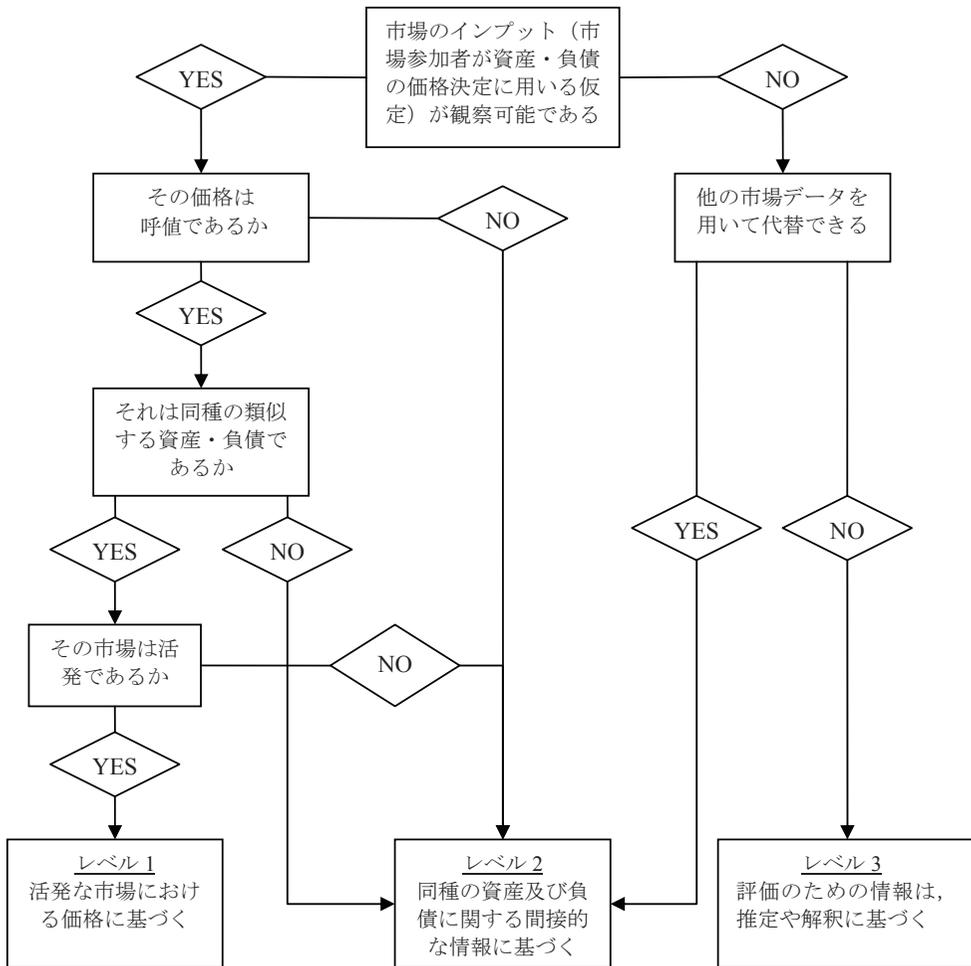
13) ちなみに10の指針を列挙すると、「事実が重要である」、「アクターは体現される」、「備えが重要である」、「認知や計算が物的に分散する」、「アクターは配置である」、「分類や規則への準拠は有限主義的過程である」、「経済学は何かを行う」、「イノベーションは直線的ではない」、「市場のデザインは政治的問題である」および「尺度は安定しない」である。この一部の適用は選択的に成り得る可能性があり得るが、MacKenzie (2009) 自身もそれら10の指針が常に一括して適用されるべきであると述べていない。

14) 公正価値会計に対する包括的レビューに関しては、大日方 (2012) 第1～3章を参照されたい。

15) 2011年には、国際会計基準審議会 (IASB) が国際財務報告基準第13号「公正価値測定」を公表しているが、FAS157の公表が2006年と早いためここで参照する。また、FAS157の詳しい解説については、金子 (2009) を参照されたい。

16) 国際会計基準審議会 (IASB) も類似する基準 (IFRS13) を公表し、公正価値会計はその適用範囲を徐々に拡大してきていると思われる。

17) 「インプット」とは、広範囲に例えば (価格決定モデル等の) 公正価値を測定するために使用する特定の評価技法に内在する技法や、評価技法に適用されるインプットに内在するリスク等のようなリスクに関する仮定を含み、当該資産または負債の価格を決定するにあたって、市場参加者が使用するとと思われる仮定を指す。インプットは観察可能であり、または観察不能であり得る (金子 2009, 176-177 頁)。



(出典) Campbell et al. (2008) のFigure 1を参考に作成した。

図1 SFAS 157における公正価値の階層

金融経済学（ファイナンス）の領域に由来するモデル及び理論を当然のものとして受け入れるか、特に問題視しないと仮定してきた。それに対し金融社会論は、そのモデルや理論の存否が人々の行動（会計担当者や会計専門家）に影響を与えると見なす。すなわち、複雑な金融商品を評価する際、特に金融理論やモデルを備えた専門家の知識や、計算のためのソフトウェアが重要な役割を果たす。ここで、上記に挙げた金融認知の問題が浮かび上がる。複雑な金融商品を抱える企業(特に金融機関)は、自社内に相当

な金融商品の知識を備えた人材を配置するか、さもなければ外部の情報ベンダーや金融商品評価を専門に行う業者のサービスを利用することになる。

ここで公正価値会計を分析する際、ヒトに加えてモノの側面を重視する必要性が浮き彫りになる。その点を考慮する金融社会論は、ANTに依拠しつつ、モノの側面をマテリアリティ（物性）と捉え、マテリアル（物的）な存在の重要性や関係性を見つめ直す機会を提示する。例えば、公正価値会計を行う際、企業はモデル

や過去のデータ及び外部の専門的評価サービスを提供する機関の評価結果を少なからず参照にすると推測される。つまり、公正価値会計は個人の頭の中（熟考）だけで完結するのではなく、マテリアルなモノとの関係性にも支えられており、その点を考慮した研究を押し進めることにより、公正価値会計に関する新たな知見が提示される。例えば、一部の金融商品に対する現在の公正価値会計は、社会学者ボードリヤールの理論に依拠し、「ハイパーリアリティ (Macintosh et al. 2000)」や「複製時代の鏡の中の鏡 (武田 2003)」を対象にした会計であると表現される。そのような状況下において、マテリアルなモノが実際に存在しなくなったのか、もしくは別のモノへと代替したのか検証する研究も今後必要であると思われる。

さらにここで付言すれば、上記の公正価値会計のプロセスは、企業内外に分散した認知 (Hutchins 1996) に基づき行われるとも捉えられる。分散認知の観点からは、MacKenzie (2009) でも金融社会論の指針の一つとして位置付けられる。複数の人間や物体の組み合わせは、個人が独力では成しえない事を成し遂げるだけではなく、同一業務を行うにしても、その成果の特性も異なると予想される (MacKenzie 2009, p. 16)。例えば、レベル1に該当する上場株式を保有する企業は、日々の株価の変動を参照し、当該株式の公正価値を入手する。これは各企業の会計担当者個人が容易に実行可能な行為であると思われる。だが、レベル3に該当するデリバティブ等が組み込まれた複雑な金融商品の公正価値の算定には、計算を行うソフトウェアや専門的金融知識を有する外部の人間との関係を備える必要がある。このような場合、企業外部の業者等と利害関係が絡み、どのソフトウェアを選択するか等、考慮すべき要素が多く存在する。加えて、外部の情報ベンダーがどのように金融商品进行评估し、その情報を顧客に提供しているのかのプロセスにも焦点を当てて研究する必要もあるだろう。さらに焦点を評価のプロセスに絞れば、公正価値の算定に伴う資産の将来

キャッシュフローの見積もりやそのための割引率の選択に係る実務等も検討材料に含まれる¹⁸⁾。また、会計監査人との関係も考慮する必要があるだろう。

以上、特に公正価値会計に焦点を当てて、金融社会論の観点からいかなる研究の機会を見出し得るか検討を加えた。上記に示したように、人間の他にマテリアルなモノまで含めて考察し、さらに分散認知のプロセスまで考慮することで、実務に即したプラグマティックな観点から公正価値会計の研究が進展し、新たな知見が提示されると思われる。

3.2 「遂行性」の概念に基づく会計研究の可能性

次に、前節でも述べた「遂行性」の会計研究への示唆を考える。前述のように、経済学の知識や金融モデルを遂行的に捉えた先行研究が存在するが、同様の分析枠組みは会計研究にも応用可能であると思われる¹⁹⁾。

遂行性の概念は、何らかの状況説明的理論やモデルが、その意図とかけ離れて、個人や組織行動に作用する動きであると要約し得る。この概念は、いわゆる「自己成就的予言 (self-fulfilling prophecy)」の意味合いも含むと思われる。例えばその観点から経済学を捉えた Ferrano et al. (2005) は、経済学の知識を身につけた者は、他者が利己的に行動し、外的なインセンティブにすぐ動機付けられると考える傾向があると指摘する²⁰⁾。合理的に行動する個人を想定するのが経済学の基本的前提であることは、周知の事実である。その結果、経済学を学んだ者が制度設計に携わる場合、利己的に行動

18) 例えばDoganova (2011) は、将来キャッシュフローを見積もって割り引くDCF法が、製薬会社等の中で利害調整の役割を果たし、遂行的に作用していた点を示した。

19) 会計学が経済学に遂行的に作用しているという見方も存在する (Chiapello 2008)。

20) ただし、経済学を学んだその本人が実際に直接利己的になるかどうかは、その者が置かれている制度的環境や文化的規範により、個人差があるということも同時に指摘される (Ferrano et al. 2005)。

する他者を想定した制度を設定しがちになる。そのような概念や理論の遂行的な作用が、社会全体を望ましい方向に導き続けければ好ましいが、必ずしもそうとは限らないだろう。

このような遂行性の概念を会計研究にいかに応用できるだろうか。ここで利益操作²¹⁾を取り上げて、試論を提示する。企業が公表した財務諸表の数値に基づき、当該企業の利益操作の存在を推定し、従属変数として数値化した上で、様々な独立変数との関係を追究する研究が現在も米国を中心に盛んに行われている。ただし、利益操作の明確な定義及び数値化はそれほど容易ではないと考えられる (Okamoto 2011)。例えば、それが会計数値の操作を意図して、会計基準で容認される複数の代替的会計処理の一つを選択して行われたのか、また在庫を叩き売るなどして営業活動の計画を変更して行ったのかの明確な区別は難しい。さらに、会計上見積もりが必要な場面があるが、その見積もりと実態との乖離が、意図的に会計数値を動かそうとして操作された結果なのか、単なる誤りから生じたものか、事後的に区別するのも難しい。また、そのような企業行動には文化的な特性が影響を与えるという見解もあり (Desender et al. 2011)、財務諸表数値に基づく利益操作を事後的に推定して数値化することが、必ずしも企業行動の実態を全て捉えているとは言えないだろう。結局、利益操作の定義は、ある程度包括的かつ抽象的にならざるを得ない。例えば、Ronen and Yaari (2008, p. 27) は、利益操作には企業の長期的な価値を示す有益なもの、短期的もしくは長期的な価値を隠蔽する有害なもの、及び短期的な真実の業績を示す中立的なもの

21) 利益操作 (earnings management) の定義自体、確固としたものが確立されているわけではない。例えば Giroux (2004) は、Earnings Management は「保守的会計→節度ある会計→攻撃的会計→粉飾」という連続帯をなすとの見方を提示し、中でも攻撃的会計と粉飾が機会主義的であり、問題であると主張する (Giroux 2004, pp. 3-4)。本稿でもこの主張を参考に、基本的には利益操作を望ましくないものと認識する。日本語による表現も利益調整、利益管理もしくは単にアーニングス・マネジメントと様々であるが、本稿では一貫して利益操作と表現する。

のに3分類するが、これらの明確な線引きも困難であると思われる。

しかしながら、特に英米を中心に利益操作を取り上げた研究論文や書籍の公表が盛んに行われ、その発見方法を教示する書籍もある (Giroux 2004)。このような動きが遂行的に作用する可能性は否定できない。多くの企業が、他社もある程度会計数値を操作しているという前提のもと、行動する可能性はゼロではないだろう。また、会計基準セッターもそれを前提として基準設定に臨む傾向も否定できない。この場合必要なのは、実際に企業でどのように利益操作 (もしくは会計選択・分類) が行われているのか、より実体的な観察に基づく事例研究であると思われる。

3.3 「有限主義」の観点から捉えた会計選択

最後に、前節で金融社会論の特徴として挙げた「計算可能性」を会計研究に関連付けて論じることにはしたい。前述のように、金融市場では投資意思決定に会計数値が用いられるため、企業の評価に関する「計算可能性」と会計は密接に関係する。ここでは、会計基準設定の様々な局面に焦点を当てて、「有限主義」の観点が会計研究に与える示唆を考察することにはしたい。前節では触れなかった有限主義の概念は、以前から科学社会学の領域で適用されており、MacKenzie (2009) でもキーコンセプトとして位置付けられている²²⁾。その意義はどちらかというと新たな視点を提供する点にあり、有限主義的観点の正否自体が特に検討されるわけではない。

有限主義は、実例や個別的事柄を表す用語の適用に関する理論と見なすのが最も適切であろう (MacKenzie 2009, p. 26)。「A」という用語が、日常語である「歩く」や「赤」、数学用語である「収束」や「多面体」、また会計上の「減価償却」や「資産」もしくは「ファイナンス・

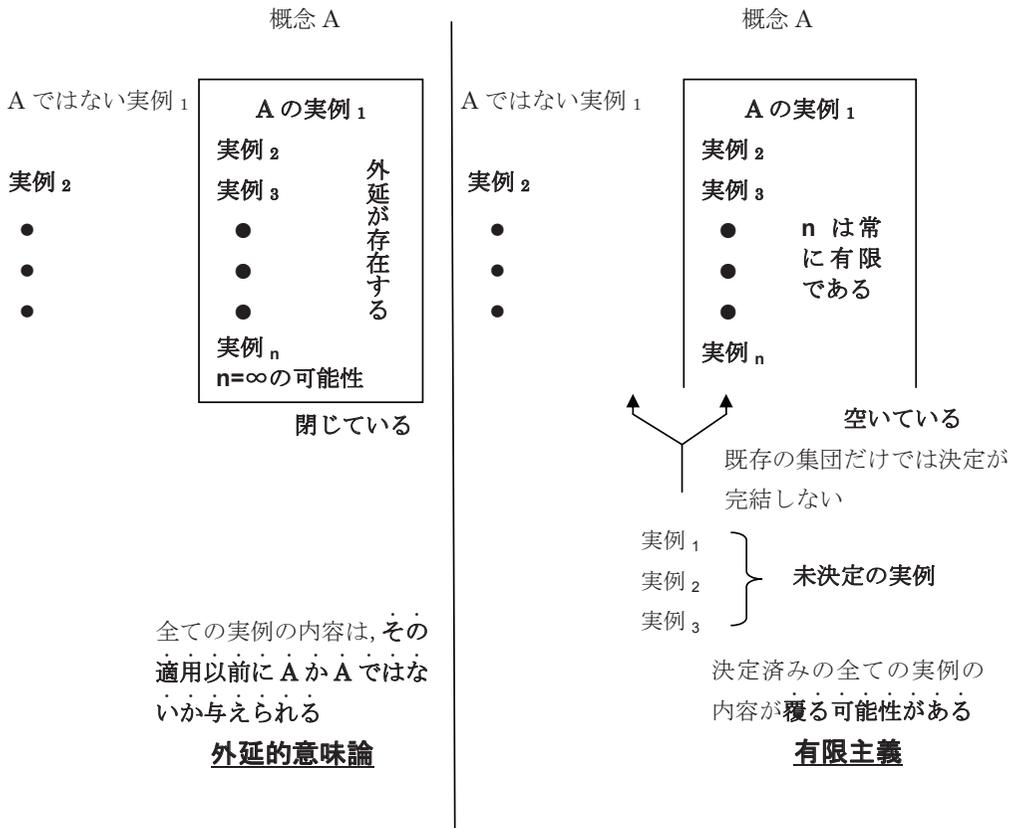
22) 有限主義の会計への適用として、Leung (2011) も参照されたい。

リース」であると想定されたい。

各事例への用語の適用に関する一つの見方として、用語が固定化した意味を持つというものがある。個人的であれ集団的であれ、特定の用語の意味が一度決定されれば、無限に広がる項目、過程、活動、状態やその他個別の事柄がAとA以外の事例に区別される（以下の図2を参照されたい）。つまり、赤色のものと赤色でないもの、歩くことと走るといった歩くこと以外の活動、多面体と多面体ではない物体、固定資産の購入と固定資産の購入ではない取引、「ファイナンス・リース」とオペレーティング・リースのような「ファイナンス・リース」以外の形態などに区別される。意味に関するこの観点は、「外延的意味論」と呼ばれる。それ

に従えば、「真実である事物の集合（Barnes 1982: 31）」として、用語の「外延」は、用語の用法以前に固定化されている。新たに発見された個別の事柄がAの実例であるかそうでないかの決定は時に困難であるが、外延的意味論が正しければ、その決定の難しさは経験的問題ではない。

対照的に、有限主義はこれまで現れた全ての項目や活動が、AとA以外に前もって区別し得たはずだとの考えを否定する。個人の集合もしくは文化全体として我々がこれまで有しているのは全て、「A」の各個別の事柄への適用の有限集合である。新たな個別の事柄が現れた場合、その属性を経験的に決定するのは一段と困難になる。我々は新たな個別の事柄の分類の根



(出典) MacKenzie (2009) のFigure 2.1を参考に作成した。

図2 外延的意味論と有限主義

拠として、それが過去にAと分類した個別の事柄と十分に酷似しているか決定する必要がある。直接観察可能な2つの実体や活動は、決して同一ではない。両者の間には類似点と同様に顕著な相違点が常に存在する。

この有限主義的見方は、会計研究の様々な局面、特に会計基準設定に適用可能である。会計基準セッターが特定の企業取引に関する基準を設定する際、その基本的な根拠となるのは概念フレームワークであると考えられている。つまり、概念フレームワークを十分理解し、かつ新たに登場してきた企業取引を注意深く観察すれば、各会計基準セッターは最終的に望ましい会計基準を導出し得るという仮定である。この立場の根底には、外延的意味論の観点が含まれていると思われる。

ところが、有限主義的観点を導入すれば、この仮定の根拠は必ずしも厳然たるものではない。有限主義は、例えば概念や意味に関して、次のような立場をとる。

意味有限主義によれば、我々は場面が移り変わる度に意味を生成する。我々は自ら概念や規則を何にでもいかように適用し得る。…「論理」や「意味」がそれを妨げるわけではない。…真にそれを妨げるのは、直観であり、生物学的本質であり、感覚経験であり、他者との相互作用であり、直近の目的であり、教練であり、制裁に対する予測や対応等々であり、心理学から社会学に関わる要因全般である (Bloor 1997: 19-20, 強調は原著)。

このような見方を会計基準設定に適用すれば、状況によって様々な要素が基準設定に作用するとの前提に至る。MacKenzie (2009) は、それには「事物」や「テクノロジー」も含まれると述べる。だからといって、この見方は会計基準の選択に様々な要素が際限なく介入することを容認し、基準設定に関する要素の一般化を否定するわけではない。有限主義の立場から会計基準の選択を捉えれば、これまで看過されて

きた社会的要素の影響にも注目を促すと思われる。

例えばこのような流れに沿った研究として、Young and Williams (2010) は会計基準の選択性に焦点を当てる。彼等は、特定の取引に対する会計基準設定は、類似する取引との類似点と相違点の入念な分類作業であるため、設定者の価値判断が介入せざるを得ないと、会計基準設定の研究に興味深い一石を投じている。また、Leung (2011, p. 20) も、社会状況が変われば会計基準への準拠の仕方も変わり、会計基準にも変化を及ぼし得ると指摘する。有限主義の観点は、財務諸表を作成する企業が会計基準で複数容認された代替的会計処理の中から一つを選択する状況にも適用し得ると考えられる。周知の通り、現行の会計基準には会計担当者の見積りや代替的自会計処理方法の選択が必須であり、その局面で有限主義的観点を導入すれば、会計方針の選択を機械的に捉える現行の利益操作研究を批判的に考察し得る。すなわち、会計担当者はそれぞれ状況に依存して様々な要素の影響を受けつつ会計判断を下すため、公表された財務数値からその背後にある意図を推定して画一的に測定することは困難であるとの見解も見出せるだろう。

4. 結びにかえて

本稿は、金融社会論という学際的に発展する領域の知見を会計研究にいかに援用し得るか、複数の論点から考察することを目的とするものであった。考察の結果、金融社会論の斬新な分析視座は、会計研究の学際的な発展に少なからず寄与すると思われる。特に、ANTに依拠した「モノ」のマテリアリティを追究しようとする視点や、有限主義及び遂行性といったこれまで会計研究には殆ど導入されてこなかった分析枠組みは、今後の会計研究にとって有益な視点であると思われる。

ただし、本稿で特に焦点を当てた金融社会論の特徴は、主に会計現象の因果関係を直接捉え

る理論ではない点に留意されたい。むしろ、それはこれまで導入されてこなかった視点もしくは仮説を提供する。そのため、このような斬新な分析視座に基づく研究が、例えば利益操作や会計基準設定に係る諸問題を直ちに解決するわけではない。そのような現実的問題を解決するためには、その視座から得られた研究成果を起点として、さらに一步進んだ研究なり考察が必要であると思われる。例えば、遂行性に基づく研究はまさにそれに該当する。つまり、遂行性の観点から特定の事象を捉え直すと、それまでとは異なる側面が浮き彫りになるだけである。その意義は、批判的な観点から従来の見方を覆す点にあると言って良いのかもしれない。

だがPickering (2009) も述べているように、事物に対してより多くの見方を提供することは、その事物の豊かな理解に繋がる。経済学の支配が強まる金融の研究に金融社会論が新たな一石を投じて注目を浴びている。同様の動きが会計研究でも生じることにより、会計研究のもう一段階の発展がもたらされるのではないだろうか。

(付記) 本稿は、2012年度文部科学省科学研究費補助金(若手研究(B)(課題番号 23730439))の援助を受けている。ここに記して感謝申し上げます。

【参考文献】

- Austin, J. L. (1962), *How to Do Things with Words*, Oxford University Press: Oxford (坂本百大訳 (1978), 『言語と行為』大修館書店).
- Barns, B. (1982), *T. S. Kuhn and Social Sciences*, Macmillan: London.
- Bloor, D. (1997), *Wittgenstein, Rules and Institutions*, Routledge: London.
- Callon, M. (ed.) (1998), *The Laws of the Markets*, Blackwell: Oxford.
- Callon, M., Millo, Y. and Muniesa, F. (eds.) (2007), *Market Devices*, Blackwell Publishing: Malden.
- Campbell, R. L., Owens-Jackson, L. A. and Robinson, D. R. (2008), "Fair Value Accounting from Theory to Practice: Implementation of SFAS No. 157 will

- be Tumultuous, Painful, and Require Significant Adjustment for U.S. Accounting Professionals," *Strategic Finance*, Vol. 90, No. 1, pp. 31-37.
- Chiapello, E. (2008), "Accounting at the Heart of the Performativity of Economics," *Economic Sociology-The European Electronic Newsletter*, Vol. 10, No. 1, pp. 11-15.
- Cortese, C. and Irvine, H. (2010), "Investigating International Accounting Standard Setting: The Black Box of IFRS 6," *Research in Accounting Regulation*, Vol. 22, pp. 87-95.
- Desender, K. A., Castro, C. E., and Escamilla De León, S. A. (2011), "Earnings Management and Cultural Values," *American Journal of Economics and Sociology*, Vol. 70, No. 3, pp. 639-670.
- Doganova, L. (2011), "Necessarily Untrue: On the Use of the Discounted Cash Flow Formula in the Valuation of Exploratory Projects," *Paper Presented at the Seventh Critical Management Studies Conference*, the Stream of "Performing (Financial) Markets: How Economists, Models, and Technologies Shape Financialized Economies".
- Ferraro, F., Pfeffer, J. and Sutton, R. L. (2005), "Economics Language and Assumptions: How Theories can Become Self-fulfilling," *Academy of Management Review*, Vol. 30, No. 1, pp. 8-24.
- Giroux, G. (2004), *Detecting Earnings Management*, John Wiley & Sons: NJ.
- Granovetter, M. (1973), "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, Vol. 78, No. 6, pp. 1360-1380.
- Hutchins, E. (1995), *Cognition in the Wild*, MIT Press: Cambridge.
- Justensen, L. and Mouritsen, J. (2011), "Effects of Actor-network Theory in Accounting Research," *Accounting, Auditing and Accountability Journal*, Vol. 24, No. 2, pp. 161-193.
- Knorr-Cetina, K. and Preda, A. (eds.) (2005), *The Sociology of Financial Markets*, Oxford University Press, Oxford.
- Leung, D. (2011), *Inside Accounting-The Sociology of Financial Reporting and Auditing*, Gower: Surrey.
- Macintosh, N. B., Shearer, T., Thornton, D. B., and Welker, M. (2000), "Accounting as Simulacrum and Hyperreality: Perspectives on Income and Capital," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 25, No. 1, pp. 13-50.
- MacKenzie, D. (2006), *An Engine Not a Camera: How Financial Models Shape Markets*, The MIT Press: Cambridge.
- MacKenzie, D. (2006), *Material Markets—How*

- Economic Agents are Constructed*, Oxford University Press, Oxford. (岡本紀明訳 (2013), 『金融市場の社会学 (仮題)』流通経済大学出版会, 近刊予定).
- Muniesa, F. and Siu, L. (eds.) (2007), *Do Economists Make Markets?* Princeton University Press, Princeton.
- Millo, Y. and MacKenzie, D. (2009), "The Usefulness of Inaccurate Models: Towards an Understanding of the Emergence of Financial Risk Management," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 34, No. 5, pp. 638-653.
- Muniesa, F., Millo, Y. and Callon, M. (2007), "An Introduction to Market Devices," in Callon et al. (2007), pp. 1-12.
- Okamoto, N. (2011), "Collective Intentionality and Aggressive Earnings Management: Developing Norman Macintosh's Arguments in the Debate over Principles-versus Rules-based Accounting Standards," *Critical Perspectives on Accounting*, Vol. 22, No. 2, pp. 236-242.
- Pickering, A. (2009), "The Politics of Theory-Producing another World, with Some Thoughts on Latour," *Journal of Cultural Economy*, Vol. 2, Nos. 1-2, pp. 197-212.
- Preda, A. (2009), "Brief Encounters: Calculation and the Interaction Order of Anonymous Electronic Markets," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 34, No. 5, pp. 675-693.
- Ronen, J. and Yaari, V. (2008), *Earnings Management —Emerging Insights in Theory, Practice, and Research*, Springer: New York.
- Schatzki, T. (2010), "Materiality and Social Life," *Nature and Culture*, Vol. 5, No. 2, pp. 123-149.
- Suzuki, T. (2009), 「グローバル化と日本の会計研究—海外からの視点」『会計』第175巻第3号, 361-373頁。
- Vollmer, H., Mennicken, A. and Preda, A. (2009), "Tracking the Numbers: Across Accounting and Finance, Organizations and Markets," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 34, No. 5, pp. 619-637.
- Young J. J. and Williams, P. F. (2010), "Sorting and Comparing: Standard-setting and 'Ethical' Categories," *Critical Perspectives on Accounting*, Vol. 21, No. 6, pp. 509-521.
- 青山征彦 (2012), 「エージェンシー概念の再検討: 人工物によるエージェンシーのデザインをめぐって」『認知科学』第19巻第2号, 164-174頁。
- 上野直樹・土橋臣吾編 (2006), 『科学技術実践のフィールドワーク』せりか書房。
- 大日方隆編 (2012), 『金融危機と会計規制』中央経済社。
- 金子康則 (2009), 『公正価値会計の実務』中央経済社。
- 古賀智敏 (2012), 「統合レポート時代における会計研究の認識基点」『企業会計』第64巻第10号, 17-23頁。
- 小松秀雄 (2007), 「アクターネットワーク理論と実践コミュニティ理論の再考」『神戸女学院大論集』第54巻第2号, 153-164。
- 武田隆二 (2003), 「『鏡の中の鏡』の世界—社会を動かす二つの力」会報『TKC』, No. 30 (平成15年11月号) (<http://www.tkc.jp/tkcnf/message/20031101001914.html>から閲覧可能: 2012年10月時点)。
- ファビオ・ギギ (2011), 「行為者としての『モノ』」『同志社社会学研究』第15巻, 1-12頁。
- 堀口真司, 新井康平, 鈴木新, 北田皓嗣, 嶋津邦洋, 田中利太 (2008), 「学際的会計研究の軌跡—Accounting, Organizations and Society, 1976-1985—」『国民経済雑誌』第198巻第5号, 47-61頁。